

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

委員一覧 (35名)

委員長	田中 直紀 (民主)	芝 博一 (民主)	岡田 直樹 (自民)
理事	足立 信也 (民主)	辻 泰弘 (民主)	佐藤 ゆかり (自民)
理事	松浦 大悟 (民主)	中村 哲治 (民主)	藤川 政人 (自民)
理事	松野 信夫 (民主)	長浜 博行 (民主)	宮沢 洋一 (自民)
理事	岡田 広 (自民)	藤末 健三 (民主)	吉田 博美 (自民)
理事	西田 昌司 (自民)	藤本 祐司 (民主)	長沢 広明 (公明)
理事	丸山 和也 (自民)	舟山 康江 (民主)	西田 実仁 (公明)
理事	荒木 清寛 (公明)	松井 孝治 (民主)	小野 次郎 (みん)
	植松 恵美子 (民主)	愛知 治郎 (自民)	桜内 文城 (みん)
	梅村 聡 (民主)	石井 準一 (自民)	井上 哲士 (共産)
	大河原 雅子 (民主)	磯崎 仁彦 (自民)	藤井 孝男 (日改)
	小見山 幸治 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	(22.10.1 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決された。

また、本特別委員会付託の請願1種類1件は、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案は、全国多数の地方自治体の議会の議員又は長の任期が平成23年3月から5月までの間に満了することになる実情にかんがみ、国民の地方選挙に対する関心を高め、これらの選挙の円滑かつ効率的な執行を図るために、選挙の期日を統一するとともに、これに伴う公職選挙法等の特例を定めようとするものである。

委員会においては、地方選挙の期日を統一する意義、地方選挙の統一率向上のための方策、都道府県議会議員の選挙区

設定の在り方、障害者に係る投票環境向上のための具体的方策、地方議会議員年金制度の在り方に係る検討状況等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

10月27日、第45回衆議院議員総選挙及び第22回参議院議員通常選挙の執行状況及び選挙違反取締状況に関する件について片山総務大臣及び政府参考人から報告を聴取した。

(2) 委員会経過

- 平成22年10月1日(金) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年10月27日(水) (第2回)
 - 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 第45回衆議院議員総選挙及び第22回参議院議員通常選挙の執行状況及び選挙違反取締状況に関する件について片山総務大臣及び政府参考人から報告を聴いた。
 - 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案(閣法第11号)について片山総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣に対し質疑を行った後、可決した。
 - [質疑者]
 - 松野信夫君(民主)、岡田広君(自民)、西田実仁君(公明)、小野次郎君(みんな)、井上哲士君(共産)
 - (閣法第11号)
 - 賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産、日改
 - 反対会派 なし
 - なお、附帯決議を行った。
- 平成22年12月3日(金) (第3回)
 - 請願第330号を審査した。
 - 政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。